

平成28年度(2016年度)

管理事業名	コミュニティセンター事業				総合計画の 体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	21	コミュニティセンター費
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室						
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
内本町コミュニティセンター事業										
亥の子谷コミュニティセンター事業										
千ーコミュニティセンター事業										
千里山コミュニティセンター事業										
事業の目的と概要										
市民が自主的に行うコミュニティ活動が発展するよう支援します。										
市民相互の交流並びに市民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために地域で組織された団体を指定管理者として、コミュニティセンターの管理運営を行います。										
なお、千ーコミュニティセンターは、公民館との複合施設のため、貸館業務等の運営を地域で組織された団体に委託しています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	138,585	173,002	191,476	コミュニティセンターの貸出施設の利用者数
施設利用率	%	42.2	43.8	44.0	貸出施設の利用率
成果の説明	市民の自主的なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティセンターの管理を行うコミュニティ協議会事業の一部を助成しています。市民の多様な地域活動の用に供し、世代を超えた市民の連帯を深め、コミュニティ活動の充実を図る施設として、内本町及び亥の子谷コミュニティセンターを開設し、平成26年(2014年)11月に千ーコミュニティセンター、平成27年(2015年)4月に千里山コミュニティセンターを開設しました。近年のコミュニティ活動に対する市民ニーズに対応するため、平成24年(2012年)10月から休館日を廃止し毎日開館を実施しました。千ーコミュニティセンター、千里山コミュニティセンターの開館に伴い利用者数は増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	12,439	17,504	19,090	1,586
国庫支出金(経常費用充当)	188,433	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,987	5,787	6,547	760
経常収入 小計(a)	206,859	23,291	25,637	2,346
給与関係費	21,966	26,761	24,580	△2,182
物件費	105,452	106,617	107,636	1,018
維持補修費	4,998	3,342	3,757	414
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,722	30,848	30,765	△83
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	41,258	63,511	63,511	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	992	2,430	1,421	△1,009
退職手当引当金繰入額	2,865	8,540	△1,417	△9,956
支払利息	5,207	4,981	3,723	△1,257
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	186,458	247,031	233,977	△13,054
経常収支差額(a)-(b)=(c)	20,401	△223,739	△208,339	15,400
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	20,401	△223,739	△208,339	15,400
一般財源充当額	261,117	222,257	215,313	△6,944
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	281,517	△1,483	6,973	8,456

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益等により、760千円の増
給与関係費	内本町コミュニティセンターほか3館の管理運営に係る職員人件費1,009千円の減
物件費	内本町コミュニティセンターほか3館の指定管理等に係る委託料1,018千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額 B-A
行政サービス活動収入	206,859	23,291	24,921	1,630
行政サービス活動支出	143,323	175,682	174,396	△1,286
行政サービス活動収支差額	63,536	△152,391	△149,475	2,916
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	680,475	-	-	-
投資活動収支差額	△680,475	-	-	-
財務活動収入	423,800	-	-	-
財務活動支出	67,978	69,866	65,838	△4,028
財務活動収支差額	355,822	△69,866	△65,838	4,028
収支差額 合計	△261,117	△222,257	△215,313	6,944
一般財源充当額	261,117	222,257	215,313	△6,944
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	【財務活動支出】地方債償還金 65,838千円
--------------	-------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成26年度	794 日	234,834 円	コミュニティセンター4館について、各館1日あたり平均176,853円のコストがかかっています。前年度より10,575円減額した主な理由は、経常費用の減少と開館日数の増加によるものです。
	平成27年度	1,318 日	187,428 円	
	平成28年度	1,323 日	176,853 円	
利用者1人あたりのコスト	平成26年度	138,585 人	1,345 円	コミュニティセンター利用者1人あたり1,222円のコストがかかっています。前年度より206円減額した主な理由は、経常費用の減少と利用者数の増加によるものです。
	平成27年度	173,002 人	1,428 円	
	平成28年度	191,476 人	1,222 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	68,268	64,968	△3,300
流動未収金	-	-	-	地方債	65,838	63,547	△2,291
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,430	1,421	△1,009
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,620,198	2,556,788	△63,410	その他流動負債	-	-	-
土地	1,083,090	1,083,090	-	固定負債	470,687	404,218	△66,469
建物・工作物	1,537,108	1,473,698	△63,410	地方債	451,749	388,202	△63,547
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	18,938	16,016	△2,922
無形固定資産	399	1,086	686	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	538,955	469,186	△69,769
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,083,335	2,090,309	6,973
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,693	1,621	△72				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,622,290	2,559,495	△62,795	純資産の部合計	2,083,335	2,090,309	6,973
				負債及び純資産の部合計	2,622,290	2,559,495	△62,795

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

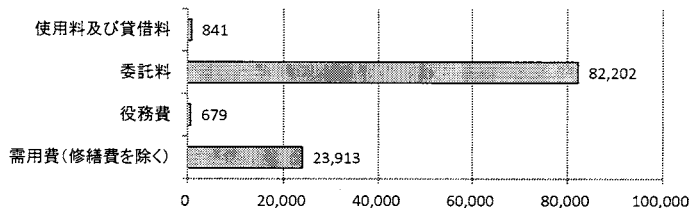
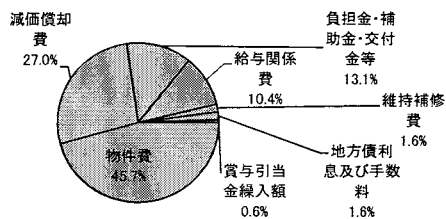
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
事業従事人数	月平均 2.29 人	月平均 2 人	年間従事延日数 日	実人数 人
給与関係費等	17,289 千円	7,295 千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	931 千円			
				合計(千円) 24,584

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	内本町コミュニティセンター他3館の減価償却により63,410千円の減
無形固定資産	電話加入権による716千円の増及び千一コミュニティセンター水道施設利用権の減価償却による30千円の減
地方債	地方債償還により65,838千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立内本町コミュニティセンターほか3館
取得年月日	平成8年(1996年)4月1日(内本町コミュニティセンター)ほか
建物・工作物の取得価額	2,302,002 千円
建物・工作物の減価償却累計額	828,304 千円
利用料金収入	19,090 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率		30.5	33.2	36.0	2.8
受益者負担比率		6.7	7.1	8.2	1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		29.3	90.5	89.6	△0.9
経常費用対公共資産比率		8.1	10.7	10.2	△0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、コストの45.7%を物件費が占めています。その物件費のうち、約76%の割合がコミュニティセンターの施設運営に係る委託料となっています。物件費に次いで主なもの、減価償却費が27.0%、負担金・補助金・交付金等が13.1%、給与関係費が10.4%となっています。

センターの施設利用率は平成24年(2012年)10月から休館日を廃止し毎日開館を実施した結果、一時的に下がったものの現在は概ね横這いとなっています。広域的なコミュニティ施設として利用が多く、地域の防災拠点にもなることから必要な施設です。

新規開館の千里山コミュニティセンターの老朽化比率は9.1%ですが、開館から20年を超える内本町コミュニティセンターの老朽化比率は55.1%と、前年度と比べ約2.6ポイント進行しています。既存施設全体の老朽化は約2.8ポイント進行しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度にコミュニティセンターの老朽化は進行するものであり、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、施設の維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。

指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべき総コストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。

各コミュニティ協議会でも、自主事業の展開により、利用者や利用率の増加に努めています。